

平成24年度第4回宮崎県社会教育委員会議 議事録

期日：平成24年12月6日（木）

午後3時～5時

会場：県庁6号館612号室

森山議長 これまでに意見交換してきた各テーマについて、再度意見交換を行いたい。初めに、「地域教育プラットフォームづくり」について、これまでの主な意見・協議内容について事務局より説明をお願いします。

協議題1 各地域・学校で、様々な団体や組織がネットワークを形成し、それぞれの教育力を発揮して、教育支援活動を展開するための「地域教育プラットフォームづくり」について

事務局 これまでの会議における主な意見・協議内容について説明
県レベルの組織づくりと求められる役割について
市町村における組織づくりと求められる役割について

森山議長 「地域教育プラットフォームづくり」については、これまでもいろいろな意見をいただき、議論してきた。まず、五ヶ瀬町でプラットフォームに取り組まれている杉田委員に説明をいただき、その後意見を伺いたい。

杉田委員 鞍岡地区は、小学校1校、中学校1校で、小学校区イコール中学校区である。現在、小学生37名、中学生33名である。ここのプラットフォームの範囲は、小学校区ぐらいと考えてもらうとよい。

鞍岡地域づくり協議会には祇園神社が入っており、構成員は村の重鎮である。神社総代会で70歳代の人たちである。それで鞍岡地域づくり協議会は、幼稚園児から70歳代まで幅広い構成になっている。祇園祭盛り上げ隊の構成員は地区の青年、鞍岡やってみる会は婦人となっているが、既存の青年団、婦人会は消滅しており、必要であったため、国の補助事業を契機に復活させた。ただ、婦人会については、現在6～7名であり、なかなか広がらない状況である。

公民館については、各行政区に集落公民館があり、これが自治公民館である。規模は小さく、活動しているところとしていないところがある。

以上の団体で鞍岡地域づくり協議会を組織しており、事務局を五ヶ瀬自然学校が担っている。これらを、駅をイメージして表したのがこの資料である。高校や役場の各課、県や国とも内容に応じて連携を図っている。



鞍岡地域づくり協議会には、いろいろな団体の核になる人が集まっており、シンクタンクとなっている。そこに問題を挿入すると、この中で解決することができる。例えば、いじめの問題についても、放課後子ども教室を核にして学校はもちろん、地域も含めて子どもたちの細かな言動を見て把握しているので、いじめは起こらない。こういう組織が今必要である。これを地域性に合わせた形でモデルにして、現状を検証していくと足りないところが出てくる。絶対必要なのは事務局（駅長、駅員）である。あとは必要があるものは作るということである。このような形で整理していくと分かりやすくなる。このような組織が各地（小学校区）にできてくると教育も変わると思う。

教育プラットフォームは新しい公共にもなる。観光や農村振興にも対応できる。行政だけで解決できないことがここに求められていると理解している。

森山議長 ここに至るまでに一番苦労した点は何か。

杉田委員 最初からイメージは持っているが、一気に示してもうまくいかないの、時間をかけて事業をベースにして作ってきた。イメージだけつくっても尻すぼみになってしまう。仕事があれば、みんなおもしろくなるが、仕事がないのに組織だけ作っても始まらない。まずは事業を持ってきて、そこから組織を作っていくという形でここまでできた。そうなれば何を持ってこられても対応できる。

山下副議長 他の地域でやるとしたら、地域の範囲としては小学校区の方がうまくいきやすいというイメージだろうか。

杉田委員 そう思う。ただ、大規模の学校になると、もっと細分化しなければいけないのかもしれない。事務局については、自分たちにはベースとなる予算はないので、様々な事業を持ってきてやっている。しかし、これが公務員のような形で行うとなるとモチベーションが全然違うのでどうなるかはわからない。そこが難しいところだと思う。

まず、教育プラットフォームということで整理をすれば、問題点や不足しているところが見えてくる。そこで改めて事務局を誰が担うかということを地域で議論しなければならない。

森山議長 いろいろな組織があるが、核となるところはどこか。

杉田委員 プラットフォーム（駅）なので、事業によって核となるところは変わる。ただ、事務局が一番重要である。ここで会議を行ったり予算を考えたりする。ただやってみないと問題が見えてこないということもある。

野口委員 組織を立ち上げるときには、自分たちはこれがやりたい（目的）という中に、共通点を持たせて協議会という形（組織）にしていくのだと思うが、組織を立ち上げるときにクリアしなければならない点（ノウハウ）はどんなことが。

杉田委員 自分たちがうまくいったのは、初めに放課後子ども教室の事務局をしたことである。地域の子どものほとんどが毎日やってきて、日々自分たちと接することで、まず保護者世代の信用が得られて、次に祖父母世代の信用が得られてきた。ここまでくると何事もうまくいくようになる。

森山議長 しっかりしたプラットフォームができると、横の連携もうまくいくし、家庭の絆もできる。県下にはヒントになる取組はたくさんある。それぞれの地域に応じたプラットフォームがあると思う。

白水委員 プラットフォームが整えば、「人材の地育地活」も「多様な主体による横の連携」も進んで、「親の学び」と「家族の絆づくり」も企画を持って取り組むことが可能になると思う。都城市には、長い歴史を持つ社会教育関係団体等連絡協議会という組織があるが、中学校区レベルでは、それに代わる新しいプラットフォーム的な「まちづくり協議会」が各地域に整いつつある。その中に文化・教育の部会があり、先々はその地域の社会教育の事務局的なものになるのではないかと考えている。現在は、市役所職員で、その地域に居住している人もボランティアで関わっている。社会教育主事の資格を持った人たちが各地域の中心となって進めていく仕組みができるとよい。

仕組みづくりには、お金も手間もかかるため、教育行政主導で進めるべき部分もある。地域の規模に応じて、県教育委員会で3つぐらいの教育プラットフォームの案を作って提案していくとよいのではないか。

長 委員 教育プラットフォームを立ち上げて、維持していくためには、コーディネーターが必要である。ボランティアでは続かないと思う。予算を伴う事業が次々に変わっていくために、なかなか前に進まないということもある。

これまでは、地域が学校を支援するということが多かったが、今後は、学校が地域に協力していくということにも力を入れて、連携を進める必要があると思う。



森山議長 前回、宮本委員から開かれた学校づくりについて話をいただいたが、県内の他の学校の状況はどうだろうか。

宮本委員 押し並べて、それぞれの学校は、地域の中の学校として、地域の活動へ参加していると思う。地域の行事を行うときに、学校へお願いしますということも必要かもしれないが、各地区でも子どもが参加できるような仕掛けをしていかなければいけないと思う。

もちろん学校も協力するが、地域は地域の中で子どもたちが参加できるように声かけをしていく必要があると考えている。都農町のように、伝統行事のある地域は、つながりが強いのではないかと考える。

地域との連携についての校長の意識は、以前に比べると高まってきていると思う。

森山議長 県内全体を見たとき、教育プラットフォームに関心のないところでは、受け皿があるかどうかという点も大事になる。そこには生涯学習の視点が入ってくると思う。

なぜ教育の拠点となるプラットフォームが必要になるか、必要性が認識できればやれると思うが、そうでないところに意識を持たせることは難しいと思う。まずは、人が集まることから始めないといけないが、どこから切り込めばよいだろうか。

野口委員 先日、防災関係の会合に出席した際に、宮崎市木花地区では次を担う年齢を加味し中学生を対象（ターゲット）にした自主防災隊を作り、地域で集まって活動しているという話を聞いた。



例えば、伝統芸能を守る集まりとか防災に関する集まりなど、地域で取り組んでいる活動をリサーチすることで、そこを軸にまたそこから教育につながっていく部分があるのではないかと思う。

木花地区の自主防災隊では、中学生が生き生きと地域活動に貢献しているという話を聞いて、地域の集まりの在り方も様々なパターンがあると思った。

森山議長 地域に応じた切り込み口がそれぞれあるということである。

野口委員 それを誰がピックアップしていくか、どのようにして軸を作っていくかということであると思う。

森山議長 県内には地域芸能が多くある。これを核として取り組んでいるところもある。

久保田委員 県の生涯学習課は今後も継続されるのか。そうであれば生涯学習課にプラットフォームを設置して、取り組んでほしいと思っている。

事務局 以前は社会教育課であったが、学校教育も含め、子どもから大人まで長いスパンで考えると社会教育だけでは十分でない面もあるということから、生涯学習課として取り組んでいるところである。

山下副議長 男女共同参画課では、男女共同参画コーディネーターを養成しているようである。以前取り組まれており、一旦中止されたが、最近再開され、地域に何人かずつおられるようである。前回の提言でもコーディネーターのことが入っていたので、これを事業化して、地域におけるプラットフォームの核となる人材を育てて、それが継続するような事業に取り組んでもらうと提言も生きるし、具体化し、効果的であると思う。

事務局 文部科学省では、第2期教育振興基本計画を策定中で、その中で全ての中学校区に学校支援地域本部を設置する提言を打ち出す予定である。現在、県内では15市町村が取り組んでいる。地域には受け皿となる人材や組織もある。

森山議長 それでは、次に、「親の学び」と「家族の絆づくり」について、これまでの主な意見・協議内容について事務局より説明をお願いします。

協議題 2 親同士の学び合いや仲間づくりを通して、子育てに関心をもち、親子のふれあいや親としての学びを深め、家庭の教育力の向上を図るための「親の学び」と「家族の絆づくり」について

事務局 これまでの会議における主な意見・協議内容について説明
子どもの発達段階に応じた「親の学び」学習プログラムの内容・展開について
学校・家庭・地域が連携した家読の推進について

杉田委員 前回、長鶴委員から、大学生に自分が生まれた日についての学習を行っているという話があった。以前は小学校でも、自分の名前について調べる学習があったのではないかと思う。名前に込められた親の思いを知るというものであったが、学校教育の中でも、自分が生まれ育つ中での親の思いを聞き取る学習を、段階的にプロフェッショナルに作ってほしいと思う。今は、このような授業がないのではないかと思うので、義務教育の中で取り組んでみてはどうか。また、それを親にもフィードバックすることで、親も子どもの思いを知ることができ、絆が深まるのではないかと思う。

親の学習については、以前、放課後子ども教室の保護者を対象に、KJ法を用いた学習をしたことがある。「自分の子どもの良いところ、良くないところ」「どういう子どもに育ててほしいか」「将来、どんな仕事に就いてほしいか」などの質問に対する答えを付箋紙に書き、模造紙に書いた子どもの体に貼っていくと、圧倒的に心の部分に集中する。その結果をもとに、私たちはどのような社会教育を行っていくかを考えるようにした。

また、五ヶ瀬町は過疎が進んでいるので、「将来、子どもと一緒に暮らしたいか」という質問をしたところ、ほぼ全員が「生まれ育ったこの土地で子どもと一緒に暮らしたい」と答えた。そこで、「地域に生きる子どもを育てないといけませんね」とまとめをした。

このような学習を家庭教育学級や教育プラットフォームの場、勤務終了後の会社の研修でもやってみるとよいのではないかと考えている。

久保田委員 県教委でアシスト企業を募集しているが、会社を増やすとともに、アシストする個人を増やして内容を豊富にし、そこから子どもたちが学びたいことを選べるようなシステムを作ってはどうか。

藤崎委員 読書に関して、県立図書館の移動図書館車「やまびこ」が遠隔地に本を貸出する際に、親子を対象にした参加体験型の子育て講座を実施している。地域の声を出せる場でもあるので、今後も継続してほしい。

事務局

移動図書館車「やまびこ」巡回に伴う子育て講座は、県内7町村の子育て支援センターで実施しており要望も強いが、中山間地域のほとんどの小中学校、特別支援学校の全てを巡回しており、スケジュール的に厳しい状況である。引き続き努力していきたい。

宮本委員

学校における親の学びの場である家庭教育学級は、本来は行政が行うところを学校に任せられている。以前は、行政からあいさつや趣旨の説明にいられていたが、やはり行政の関わりは必要であると思う。

本校の例を紹介すると、校長である私が1回目に家庭教育学級の目的等について話をし、しっかり認識してもらうようにしている。また、事前に中学3年生に、自分の親について「好きなところ、直してほしいところ」等についてのアンケートを取り、データを準備して話に織り交ぜている。これは、「子育てに自信を持ってもらいたい」「我が子がどんなことを思っているのか分かってもらいたい」という思いを持っているからである。一方で親に、我が子の良いところを書いてくださいというと、なかなか我が子の良いところが出てこない。そこで、肯定的に我が子を見る、可能性を信じるということを伝えるようにしている。

家庭教育学級の在り方をもう一度問い直す必要があると思う。参加者を増やすために創作活動などの体験が多くなりがちだが、話を聞いたり自分たちで議論したりするなどの学びも必要である。PTAも年々入れ替わっていくので、なかなか議論する機会もないが、学校や行政も関わりながら、望ましい、求められる家庭教育学級の在り方について考えていく必要がある。

宮崎市では、小中一貫について全学校で研究を進めているが、親の小中連携も大切だと思う。家庭教育学級を小中合同で行うとか、小学校高学年と中学校を一緒にするなどの形を作っていくことも一つの方法だと思う。

白水委員

以前、市教育委員会の方から、家庭教育学級で「PTAとは何か」と問われたことがある。PTA活動は、年間行事をこなすだけのものではなく、子どもに関することについて先生と保護者が話し合っ、例えば読書の環境を整えるために補助金をもらう運動をするぐらいの活動でなければいけないと言われた。その時から私はPTA活動について考え続けている。

親の学びにとって一番身近なのはPTA活動である。そこに子どもについてのテーマを持って学び合うことが必要である。これが機能すればいじめ問題等もPTAの段階で解決するのではないかと思う。学校での我が子の姿を親は知らないし、先生は家庭や地域での子どもの姿を知らないで、それぞれがレッテルを貼ってしまうこともある。子どもについての学習が一番しやすい場はPTAである。PTA活動を根本から見直してはどうか。

長 委員

PTA活動を根本から考える必要がある。役員も毎年替わり、活動はイベント化している。人集めに苦労している状況もあり、PTAに過度に期待するのは厳しい。子どもが入学したら全員PTAに加入するというルールが敷かれているため、勝手な意見を言う人も出てくる。もっと先輩たちの意見を聞けるような組織にならないといけないと思う。

山田委員 社会環境の変化や価値観の多様化で、PTA活動に参加する人とならない人が分かれています。部活の集まりには参加するが、地域の活動には参加しないという状況もある。

このような状況を変えようと努力はしているが、一人一人の意識を高めるしかないと思っている。ただし、批判はしないようにしている。良い連鎖を広げていきたい。

興味のあるものには参加するが、学習となると参加が減るので、講演会などは参観日に設定するようにしている。

鈴木委員 みんな個人主義でなかなか集まらない。PTAに限らず、家庭や地域の形態など、全体的に変わってきている。自分の家でも親子の集いの場が少なくなっている。テレビやゲームなどの娯楽に走ってしまい、親子で読書に取り組むこともできていない状況がある。第3日曜日の家庭の日も浸透しきれていない。

有明小学校の学校支援地域本部事業で実施した事業では、地域の方も含めて親子が生き生きと活動して、よい思い出になっているものがある。このような取組を月1回でも実施できるように、行政を含めて地域をあげて取り組もうという雰囲気ができると思う。

白水委員 PTAを学びの場だけでなく、本音が話せる場にしていくと、最も身近な課題解決の場になるのではないかと。

以前、中学校の先生がクラス通信を出さないことに不満を訴える保護者がいた。それが必要かどうかは別にして、この問題をクラスPTAの議題にして議論を重ね、多様な意見を本音で言い合うことによって、よい提案もできるのではないかと。PTAを民主主義の訓練の場と捉えて、存在意義を見直してはどうかと思う。

岩田委員 PTAには教員の介在があることを意識すべきである。教員も保護者に対して敬意を払って、一緒に学校教育を進める中で支援していただくようにすべきである。

学校としては、困ったときには助けていただきたいという思いもある。



本校のPTAは非常に協力的で、バザーの益金で環境整備への支援もいただいている。来年は、創立120周年記念行事を予定しているが、保護者と一緒に作り上げたいと思っている。できる限りお互いに協力していかなければならないと思っている。

森山議長 次に、「多様な主体による横の連携」と「人材の地育地活」について、これまでの主な意見・協議内容を事務局より説明をお願いします。

協議題3 社会教育関係団体や企業等が、相互の活動を連携させて、地域の教育力の向上を支援するための「多様な主体による横の連携」について

事務局 これまでの会議における主な意見・協議内容について説明
各団体や企業間等の連携を図る場や機会の設定について

協議題 4 子どもたちをはじめ、地域の方々が地域活動に主体的に関わり、地域に貢献できる人材に育てるための「人材の地育地活」について

事務局 これまでの会議における主な意見・協議内容について説明
地域活動へ子どもが参画するための方策について
地域の教育資源を活用するための方策について

白水委員 人材の地育地活というと子どもに目が行きがちだが、その前に大人の教育が大切であり、その仕組みを早急に整える必要がある。

以前の会議でも、地域のリーダーを養成する事業の必要性について意見が出されていた。福岡県が取り組んでいるような子どもに接して指導的な役割を担う人を養成して認定するような事業は、本県には見当たらない。人材育成を各市町村や地域で取り組んで、県では、認定の基準や試験を行っていくとよいのではないかと。そして、認定された人はバッジやウェアを着けて活動してもらおうと、地域からの信頼も得られるのではないかと考えた。県教育委員会で進めている「子どものために『わたしも一役』」運動も充実してくるのではないかと考える。

地域には、植物に詳しい、昔の遊びに詳しいなど、ある分野に詳しい人材がいるが、子どもに教えるとなるとプラスアルファの能力が必要であると思う。分かりやすく伝える力とか興味関心を高めさせる力などがあるが、そのベースには子どもの人権への配慮や子どもの集団心理の理解、安全面への配慮などがある。このようなことを一通り学ぶ機会が持てると、大人が自信を持って地域貢献に繰り出せるのではないかと考える。子ども会には、集団指導者、技能指導者、総括指導者（コーディネーター的役割）がいる。このような事業を本格化してほしい。活躍の場がたくさんできると思う。



杉田委員 自然学校では、人材の育成やプラットフォームの事務局づくりにも取り組んでいる。これを事業化できると全てがつながっていくと思うが、補助金の問題等を含めて、行政ができるかどうか問題である。しかし、きっかけづくりとして行政支援があるとよい。

学校教育にこれ以上いろいろなことを望むのは無理だと思うので、別の組織が必要である。それが自然学校のイメージである。若者を含め社会教育に日々取り組む組織と学校が同じ校区にあって、車の両輪で動けるような時代が来ないと国は潰れてしまうのではないかと考える。学校は概念学習と道徳教育、自然学校は体験学習と道徳教育を行い、それを相互乗り入れで行うようにすべきだと考えている。

森山議長 宮崎には活用できる豊かな自然がたくさんある。各地に取り組む環境はある。

杉田委員 自然学校は都会でもできる。名前は自然学校だが、伝統文化や食育などで取り組むことができる。学校に体験学習まで求めたことが無理だった。そこに指導のプロが関わることができたらゆとり学習はうまくいったのではないかと思う。

藤崎委員 幼児期からの自然体験が大切である。そして、保護者も一緒に体験して、親になる学習もしていくことが必要である。プラットフォームの駅長的な役割を担う人を育成することが大切だが、このような体験を通してそのような人材が出てくるのではないかと思う。



白水委員 地域の大人が様々な団体で活動をしているが、その人たちに会議力を身に付けてもらう必要がある。自治活動を楽しく行えるようにするためにも大切であると思う。

学校には自治力を伸ばす教育を望みたい。児童会・生徒会選挙も復活させてほしい。このような状況で、若者の投票率が低いと批判ができるのかと思う。子どもたちが自分たちの問題を自分たちで話し合い、自分たちの組織で運営していくことを学校で経験して社会に出てくると、地域のリーダーとして活躍できる人に育ってくれるのではないかと思う。

森山議長 学校だけでなく、地域の子ども会活動も学習の場になる。自主的な子ども会活動の在り方を議論すると変わってくるのではないかと思う。

長 委員 子ども会の低迷の要因として、親の都合で、子どもによる自主的な運営の機会を減らしてしまったことや、安全面を心配して自然体験の場をなくしてしまったことなどが考えられる。また、活動をする際には、誰かにお願いするという親が多く、そのため特定の人が長く子ども会に関わらざるを得ない状況になっている。自然体験の推進についても、行政からの指導が必要である。

岩田委員 本校では、保護者が揃う入学式の日には3年間分の役員を決めるというシステムにしており、全員が何らかの役割を担うようにしている。

生徒会の選挙については、校長が選挙管理委員を委嘱して主体的に運営するようにしている。また、夏休みには、新旧役員の研修キャンプも行っている。高校では、生徒会選挙をしているところが多いのではないかと思う。

宮本委員 小学校は児童会選挙があまりないと聞いているが、中学校では生徒会選挙を行っている学校は多いと思う。本校では、大きな学校行事と同じレベルの大切なことだと考えているので、時間を取って取り組んでいる。今こそ大事なことだと認識している。ただ、授業時数の関係で、時間を生み出すことは大変である。指導の時間も必要なので厳しい状況にはある。

また、PTA関係では、管理職以外の一般職員の関わりについては、PTA総会をはじめ、夜(時間外)の会議にも参加してもらっている。学校によっては差があるのかもしれない。

岩田委員 本校では、生徒会の提案や要求をPTAがバックアップするというスタンスである。

杉田委員 五ヶ瀬町には子ども会はない。放課後子ども教室の中で毎週、子ども会を行っている。今、エコスクールをめざしているが、日本でこれを学校教育に当てはめるのは難しい。地域の社会教育団体に取り組むほかはない。

白水委員 今後、放課後子ども教室が子ども会の場になる可能性があるかと期待している。そこで、放課後子ども教室に関わる大人たちが、子どもに経験させるべきことを学んでほしい。

森山議長 今回は、これまでの協議で出せなかった意見交換ができた。最後に山下副議長にまとめをお願いする。

山下副議長 この2年間の協議で、オリジナリティを出せる点が3つに整理できるのではないかと思う。一番目に「プラットフォーム」、二番目に「人材の地育地活」、三番目に「ライフコース全体を見据えた教育」であろうと思う。

一番目の「プラットフォーム」については、今まで見えなかった取組も含めてプラットフォームづくりをしていくことで、横の連携が可能になる、いろいろな団体の活動がつながっていくということを進めることだろうと思う。

二番目の「人材の地育地活」については、(プラットフォームの) 駅長、駅員という言葉も使われていたが、この人たちを大人も含めて育成していく、且つ、予算を付けて事業化して継続的に取り組んでいって、地域に残っていただくということを提言の中にぜひ盛り込めたらと思う。

三番目の「ライフコース全体を見据えた教育」については、以前、社会教育の中でもう少し長い人生を含めて生涯教育をできないかと言ったのだが、その当時は子どもを地域で育てるということにテーマを絞りたいとのことだった。

今回は、親育ち、PTAの育成、子どもの頃からの自然体験、あるいは新しい課題として思春期の課題、命の教育、高齢期の生きがいなど、長い人生を見据えて地域でいろいろな人を育てて、且つ、子育ても応援していこうという議論があったと思う。そこで、ライフコース全体を見据えた形での社会教育ということ強調して提言の中に盛り込めたらよいと思う。

また、本会議で出てきたオリジナルな言葉である「プラットフォーム」「人材の地育地活」その中の「駅長、駅員」「ライフコース」という言葉を入れていくと、よりオリジナリティが出てくるし、具体化していくのではないかと思う。さらに、付属資料として、パッケージプログラムも付けられるとよい。(KJ法を用いた研修、エピソードを活用した命の教育・親育ち、子育ての先輩としての婦人会を活用した教育の在り方など)

森山議長 時間となったので本日の会議を終了としたい。

(終)